

改定イメージ①(消費税 還付申告に関する明細書)

(改定点)

- 3 課税仕入れに係る事項(2)及び(3)に「取引先の登録番号」欄を追加する(個人事業者用の例)。

【現行様式】

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

区分		① 決算額 (税込・税抜)	② 左のうち課税仕入れにならないもの	(①-②) 課税仕入れ高
事業所得	仕入金額 (製品製造原価) ①	円	円	円
	必要経費 ②			
	固定資産等の 取得価額 ③			
	小計 (①+②+③) ④			
不動産所得	必要経費 ⑤			
	固定資産等の 取得価額 ⑥			
	小計 (⑤+⑥) ⑦			
所得	仕入金額 ⑧			
	必要経費 ⑨			
	固定資産等の 取得価額 ⑩			
	小計 (⑧+⑨+⑩) ⑪			
課税仕入れ高の合計額 ⑫		④、⑦、⑪の合計額を記載してください。		
課税仕入れ等の税額の合計額 ⑬		⑫の金額に対する消費税額		

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得(取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名(名称)	取引先の住所(所在地)
.	.	円		
.	.			
.	.			
.	.			
.	.			

※ 継続的な取引先については、当該税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得(1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名(名称)	取引先の住所(所在地)
.	.	円		
.	.			
.	.			
.	.			

4 令和 年中の特殊事情(顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)

【改定案】

記載欄の追加

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

区分		① 決算額 (税込・税抜)	② 左のうち課税仕入れにならないもの	(①-②) 課税仕入れ高
事業所得	仕入金額 (製品製造原価) ①	円	円	円
	必要経費 ②			
	固定資産等の 取得価額 ③			
	小計 (①+②+③) ④			
不動産所得	必要経費 ⑤			
	固定資産等の 取得価額 ⑥			
	小計 (⑤+⑥) ⑦			
所得	仕入金額 ⑧			
	必要経費 ⑨			
	固定資産等の 取得価額 ⑩			
	小計 (⑧+⑨+⑩) ⑪			
課税仕入れ高の合計額 ⑫		④、⑦、⑪の合計額を記載してください。		
課税仕入れ等の税額の合計額 ⑬		⑫の金額に対する消費税額		

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得(取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の登録番号	取引先の 氏名(名称)	取引先の住所(所在地)
.	.	円			
.	.		〒		
.	.		〒		
.	.		〒		
.	.		〒		

※1 継続的な取引先については、当該税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

※2 「取引先の登録番号」欄に登録番号を記載した場合には、「取引先の氏名(名称)」欄及び「取引先の住所(所在地)」欄の記載を省略しても差し支えありません(以下③において同じ)。

(3) 主な固定資産等の取得(1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の登録番号	取引先の 氏名(名称)	取引先の住所(所在地)
.	.	円			
.	.		〒		
.	.		〒		
.	.		〒		
.	.		〒		

4 令和 年中の特殊事情(顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)

改定イメージ②(所得税 収支内訳書)

(改定ポイント)

- 『売上(収入)金額の明細』及び『仕入金額の明細』に「登録番号(法人番号)」欄を追加する。
- 記載欄のスペースを確保のため、レイアウトの変更。

【現行様式】

○売上(収入)金額の明細				○仕入金額の明細			
売上先名	所在地	売上(収入)金額	仕入先名	所在地	仕入金額		
上記以外の売上先の計			上記以外の仕入先の計				
右記のうち軽減税率対象			右記のうち軽減税率対象				

○減価償却費の計算											
減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎となる金額	耐用年数	償却率又は償却率(%)	本年分の償却額(③×⑤×⑥)	本年分の必要経費算入額(⑦×⑧)	本年分の必要経費算入額(期末残高)	備 考		
	年・月	(円)	(円)	年	%	(円)	(円)	(円)			
	・	()									
	・	()									
	・	()									
	・	()									
	・	()									
計											

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合のみ⑥欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

【改定案】

記載欄の追加

○売上(収入)金額の明細				○仕入金額の明細			
売上先名	所在地	登録番号(法人番号)	売上(収入)金額	仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)	仕入金額
上記以外の売上先の計				上記以外の仕入先の計			
右記のうち軽減税率対象				右記のうち軽減税率対象			

○減価償却費の計算											
減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は償却率(%)	本年分の償却額(③×⑤×⑥)	本年分の必要経費算入額(⑦×⑧)	本年分の必要経費算入額(期末残高)	備 考
		年・月	(円)	(円)		年	%	(円)	(円)	(円)	
		・	()								
		・	()								
		・	()								
		・	()								
		・	()								
計											

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合のみ⑥欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	(円)	(円)	(円)

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		(円)	(円)

